

(参考)

## 令和7年度における建設業の安全衛生対策の推進に係る関連通達等

(全般)

- ・第14次労働災害防止計画（令和5年3月8日厚生労働省策定、令和5年3月27日公示）
- ・建設業における総合的労働災害防止対策の推進について（平成19年3月22日付け基発0322002号）
- ・元方事業者による建設現場安全管理指針について（平成7年4月21日付け基発第267号の2）

### 1 労働者の安全確保のための対策

#### (1) 墜落・転落災害防止対策

##### ア 足場等からの墜落・転落防止対策

- ・労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について（平成27年3月31日付け基発0331第9号）
- ・足場からの墜落・転落災害防止の充実に係る労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について（令和5年3月14日付け基発0314第2号）
- ・足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱について（平成24年2月9日付け基安発0209第2号、令和5年3月14日最終改正）
- ・「手すり先行工法に係るガイドライン」について（平成15年4月1日付け基発第0401012号、令和5年12月26日最終改正）
- ・屋根、はしご・脚立等からの墜落・転落災害防止対策の促進について（木造家屋等低層住宅工事墜落防止標準マニュアルの策定）（令和6年3月29日付け基安安発第0329第2号）

##### イ はしご・脚立からの墜落・転落防止対策

- ・屋根、はしご・脚立等からの墜落・転落災害防止対策の促進について（木造家屋等低層住宅工事墜落防止標準マニュアルの策定）（令和6年3月29日付け基安安発第0329第2号）
- ・リーフレット「はしごを使う前に／脚立を使う前に」を活用した墜落・転落災害防止の徹底について」（令和3年3月17日付け基安安発0317第2号）

##### ウ 墜落制止用器具の適切な使用

- ・墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン（平成30年6月22日付け基発0622第2号）
- ・規格不適合の墜落制止用器具に関する注意喚起について（令和4年2月25日付け基安安発0225第1号）
- ・規格不適合の墜落制止用器具について（注意喚起）（令和5年2月24日付け

基安安発 0224 第 3 号)

- ・規格不適合の墜落制止用器具について（注意喚起）（令和 6 年 4 月 5 日付け基安安発 0405 第 2 号）

(2) 令和 6 年能登半島地震等の自然災害の復旧・復興工事における労働災害防止対策

- ・東日本大震災による災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底について（その 4）～地震・津波により被害を受けた建築物等の解体工事関連～（平成 23 年 8 月 31 日付け基安安発 0831 第 4 号、基安労発 0831 第 2 号、基安化発 0831 第 2 号）
- ・平成 28 年熊本地震の復旧工事における労働災害防止対策の徹底について（平成 28 年 4 月 21 日付け基安安発 0421 第 1 号、基安労発 0421 第 2 号）
- ・平成 28 年熊本地震の復旧工事における土砂崩壊災害防止対策等の徹底について（平成 28 年 6 月 1 日付け基安安発 0601 第 1 号）
- ・災害廃棄物の処理における労働安全衛生対策に係る発注者の配慮等について（平成 28 年 7 月 25 日付け基安安 0725 第 2 号、基安労 0725 第 2 号、基安化 0725 第 2 号）
- ・木造家屋等低層住宅建築工事における労働災害防止対策の推進について（平成 8 年 11 月 11 日付け基発第 660 号の 2）
- ・「斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン」の策定について（平成 27 年 6 月 29 日付け基安安発 0629 第 2 号）（再掲）
- ・土止め先行工法に関するガイドラインの策定について（平成 15 年 12 月 17 日付け基発第 1217001 号）
- ・東日本大震災復旧・復興工事関係者連絡会議及び工事エリア別協議組織の設置について（平成 23 年 10 月 21 日付け基安発 1021 第 2 号）
- ・令和 6 年能登半島地震による災害の復旧工事における労働災害防止対策の徹底について（令和 6 年 1 月 4 日付け基安安発 0104 第 1 号、基安労発 0104 第 2 号、基安化発 0104 第 1 号）
- ・石綿等が吹き付けられた建築物等からの石綿等の飛散及びばく露防止対策の徹底について（通知）（令和 6 年 1 月 23 日付け基安化発 0123 第 2 号、環水大管発第 2401238 号）

(3) 高年齢労働者等の労働災害防止対策

- ・「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」の策定について（令和 2 年 3 月 16 日付け基安発 0316 第 1 号）

(4) 外国人労働者の労働災害防止対策

- ・外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針（平成 19 年 8 月 3 日付け厚生労働省告示第 276 号）
- ・労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について（労働者死傷病報告

様式改正関係) (平成 31 年 1 月 8 日付け基発 0108 第 4 号)

- ・外国人労働者に対する安全衛生教育の推進等について (平成 31 年 3 月 28 日付け基発 0328 第 28 号)
- ・外国人の日本語の理解力に配慮した技能講習の実施について (令和 2 年 3 月 31 日付け基発 0330 第 43 号)

(5) 一人親方等の安全衛生対策

- ・「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の施行等について」(令和 4 年 4 月 15 日付け基発 0415 第 1 号)
- ・「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の施行等について」(令和 6 年 4 月 30 日付け基発 0430 第 4 号)

(6) 転倒災害防止対策

- ・転倒災害防止対策の推進について(令和 5 年 5 月 19 日付け基安発 0519 第 4 号)

(7) 交通労働災害防止対策

- ・交通労働災害防止のためのガイドライン (平成 25 年 5 月 28 日付け基発 0528 第 2 号、平成 30 年 6 月 1 日最終改正)
- ・交通労働災害防止対策の推進について (平成 27 年 3 月 13 日付け基安発 0313 第 1 号)
- ・建設業における交通労働災害防止対策の徹底について (平成 27 年 8 月 6 日付け基安安発 0806 第 1 号)

(8) 車両系建設機械等による労働災害防止対策

- ・現時点では、特になし。

(9) 安全な建設機械の普及

- ・現時点では、特になし。

(10) 荷役作業における労働災害防止対策

- ・陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン (平成 25 年 3 月 25 日付け基発 0325 第 1 号、令和 5 年 3 月 28 日最終改正)
- ・荷役作業場所のチェックリスト (平成 27 年 8 月 27 日付け基発 0827 第 8 号別添)
- ・「荷役作業の安全確保が急務です！」(令和 3 年 1 月 18 日付け基安安発 0118 7 第 2 号)
- ・「貨物自動車における荷役作業時の墜落・転落防止対策の充実に係る労働安全衛生規則の一部を改正する省令及び安全衛生特別教育規程の一部を改正する件の施行について」(令和 5 年 3 月 28 日付け基発 0328 第 5 号)

(11) 交通誘導等の警備業務における労働災害防止対策

- ・現時点では、特になし。

(12) 山岳トンネル工事における労働災害防止対策

- ・「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」(平成28年12月26日付け基発1226第1号、令和6年3月26日最終改正)

(13) 伐木等作業における労働災害防止対策

- ・労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について(伐木作業等の安全対策関係)(平成31年2月14日付け基発0214第9号)
- ・「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」の策定について(平成27年12月7日付け基発1207第3号、令和2年1月31日最終改正)
- ・「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」の留意事項の改正について(令和2年1月31日付け基安安発0131第1号)

(14) 専門工事業者等の安全衛生活動支援事業

- ・現時点では、特になし。

(15) 建設工事関係者連絡会議の運営等

- ・建設工事関係者連絡会議の設置について(平成26年4月11日付け基安安発0411第1号)
- ・元請負人及び下請負人の中での労働災害防止対策の実施者及びその経費の負担者の明確化に係るパンフレットの作成について(平成27年6月15日付け基安安発0615第1号)

(16) 建設職人基本法・基本計画に基づく取組等

- ・建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律の施行について(平成29年3月16日付け基発0316第3号)
- ・建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画について(平成29年6月9日付け基発0609第7号)
- ・建設工事関係者連絡会議の運営に当たって配慮すべき事項等について(令和5年1月31日付け基安安発0131第2号)
- ・建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画の変更について(令和5年6月13日基発0613第3号)

2 労働者の健康確保のための対策、化学物質等による労働災害防止対策

(1) メンタルヘルス対策

- ・建災防調査「建設現場における不安全行動・ヒヤリハット体験に関する実態調査」(平成30年4月)

(2) 熱中症対策

- ・令和7年「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」の実施について(令和7年2月28日付け基安発0228第1号)
- ・職場における熱中症予防基本対策要綱の策定について(令和3年4月20日付け基発0420第3号)

(3) じん肺予防対策

- ・第10次粉じん障害防止総合対策の推進について(令和5年3月30日付け基発0330第3号、令和6年3月6日最終改正)
- ・ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン(平成12年12月26日基発第768号の2、令和2年7月20日付け基発0720第2号改正)

(4) 騒音障害防止対策

- ・騒音障害防止のためのガイドラインの改訂について(令和5年4月20日付け基発0420第2号)

(5) 化学物質による健康障害防止対策

- ・化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針(平成27年9月18日付け危険性又は有害性等の調査等に関する指針公示第3号)
- ・鉛等有害物を含有する塗料の剥離やかき落とし作業における労働者の健康障害防止について(平成26年5月30日付け基安労発0530第1号、基安化発0530第1号/基安労発0530第3号、基安化発0530第3号)
- ・建設業における一酸化炭素中毒予防のためのガイドラインの策定について(平成10年6月1日付け基発第329号の1)
- ・一酸化炭素中毒による労働災害の発生状況等について(平成28年12月6日付け基安化発1206第1号)
- ・建設業における有機溶剤中毒予防のためのガイドラインの策定について(平成9年3月25日付け基発第197号)
- ・「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」の改正について(平成26年1月10日付け基発0110第1号)
- ・「廃棄物焼却施設関連作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」の運用に当たり留意すべき事項について(平成26年1月10日付け基安化発0110第1号)
- ・剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について(令和2年8月17日付け基安化発0817第1号)
- ・労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令等の施行について(令和4年2月24日付け基発0224第1号)
- ・労働安全衛生規則等の一部を改正する省令等の施行について(令和4年5月31日付け基発0531第9号)

- ・「化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針の一部を改正する指針」について（令和5年4月27日付け基発0427第3号）
- ・防じんマスク、防毒マスク及び電動ファン付き呼吸用保護具の選択、使用等について（令和5年5月25日付け基発0525第3号）
- ・皮膚等障害化学物質等に該当する化学物質について（令和5年7月4日付け基発0704第1号）

#### （6）石綿健康障害予防対策

- ・建築物石綿含有建材調査者講習登録規程の改正等について（令和2年7月1日付け基発0701第11号）
- ・石綿障害予防規則等の一部を改正する省令等の施行について（令和2年8月4日付け基発0804第8号）
- ・石綿障害予防規則第三条第六項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者に係る具体的事項について（令和2年9月1日付け基発0901第10号）
- ・建築物等の解体等の作業及び労働者が石綿等にばく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針の改正について（令和2年10月6日付け基発1006第2号）
- ・建築物石綿含有建材調査者講習登録規程の運用について（令和2年10月20日付け基発1020第4号）
- ・石綿障害予防規則の解説について（令和2年10月28日付け基発1028第1号）
- ・石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者の一部を改正する件の施行について（令和4年5月9日付け基発0509第4号）
- ・石綿障害予防規則の一部を改正する省令の施行について（令和5年1月12日付け基発0112第2号）
- ・石綿障害予防規則の一部を改正する省令の施行について（令和5年8月29日付け基発0829第1号）
- ・「建築物等の解体等の作業及び労働者が石綿等にばく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針の一部を改正する件」について（令和6年1月31日付け基発0131第1号）

### 3 その他の安全衛生対策

#### （1）労働安全衛生マネジメントシステムの普及と活用

- ・労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針（平成11年労働省告示第53号、令和元年7月1日最終改正）
- ・労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針の改正について（平成18年3月17日付け基発第0317007号、令和元年7月1日付け基発0701第3号改正）

#### （2）建設業における安全衛生教育の推進

- ・安全衛生教育及び研修の推進について(平成3年1月21日付け基発第39号)
- ・建設業における安全衛生責任者に対する安全衛生教育の推進について(平成12年3月28日付け基発第179号、平成31年3月28日最終改正)
- ・建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育について(平成15年3月25日付け基安発第0325001号)
- ・職長等及び安全衛生責任者の能力向上教育に準じた教育について(平成29年2月20日付け基発0220第3号)